★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	栃木県	電話番号	0287-23-8797	既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	15,858
地方公共団体名	大田原市	メールアドレス	zaisei@city.ohtawara.tochigi.jp	既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
都道府県・市町村コード(5桁)	09210	交付対象経費	国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)　42,144	既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
			地方単独事業費　42,144	既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	217,840
			国庫補助事業費　–	小計　⑤+⑥	217,840
担当部局課名	経営管理部財政課		国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)　–	既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	141,603
担当者氏名			地方単独事業費　–	既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	8,730
			国庫補助事業費　–	今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–
			国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)　–	今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
			地方単独事業費　–	今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
			国庫補助事業費　–	今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–
			国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)　235,936	小計　⑤+⑥	–
			地方単独事業費　235,936	今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	35,367
			国庫補助事業費　–	今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	–
			国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)　176,970	配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	15,858
			地方単独事業費　176,970	配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
			国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)　8,730	配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
			地方単独事業費　8,730	配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	217,840
				小計　⑤+⑥	217,840
				配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	176,970
				配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	8,730
				配分予定額計	419,398
				移替先	総務省

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	–
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	15,858
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	–
小計　交付限度額①+②+③	15,858
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年3月28日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	217,840
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	141,603
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	35,367
小計　交付限度額⑦+⑧	176,970
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分）	11,800
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	2,948
小計　交付限度額⑨+⑩	14,748
交付限度額計	425,416

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分：通常交付金	交付金の区分：重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検索促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	463,780	463,780	42,144	–	–	235,936	176,970	8,730	–	–													
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯臨時特別支援事業費【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		176,970	176,970					176,970				①コロナ禍において物価高が続く中で、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円の支援金を給付することで、物価高による家計への負担軽減を図る ②低所得世帯への支援金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,894世帯×30千円 特例措置により新たに支給が見込まれる世帯 5世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(5,894世帯) 特例措置により新たに支給が見込まれる世帯(5世帯)	–	–	○	–	R5.4	R6.3	対象世帯の80%以上に給付する	HP・広報紙による周知			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯臨時特別支援事業費（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		8,730	8,730						8,730			①コロナ禍において物価高が続く中で、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円の支援金を給付することで、物価高による家計への負担軽減を図るために必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費　8,730千円 職員手当　1,800千円、消耗品　209千円、印刷製本　1,542千円、申請書発送等通信運搬費　1,983千円、振込手数料770千円、給付金システム改修等業務委託　2,426千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(7,000世帯)	–	–	○	–	R5.4	R6.3	対象世帯の80%以上に給付する	HP・広報紙による周知			R5補正（地）
低所得者以外に係る給付金配分	3																																					
	4																																					
	5																																					
事務費	6																																					
	7																																					
	8	R4	単	○	–	飼料価格高騰対策臨時支援事業（乳用牛）		○	–	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		20,606	20,606	20,606								①コロナ禍において物価高が続く中で、飼料価格高騰の影響を受ける市内の牛飼養農家に対して、補助金を交付することで、負担軽減を図る ②市内の牛飼養農家への補助金及び事務費 ③飼料価格高騰対策臨時支援事業費補助金　20,500千円 乳用牛4,100頭×5,000円＝20,500千円 通知郵送料　106千円 ④市内の乳用牛飼養農家	–	–	–	–	R5.4	R6.3	対象事業者の100%に交付	市HP			R5補正（地）
	9	R4	単	○	–	大田原市地域応援商品券（第3弾）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		225,332	225,332					225,332				①コロナ禍において物価高が続く中で、低迷した地域経済の回復のため、市内消費喚起による事業者の支援及び地域経済の活性化を図る ②商品券及び商品券関係事務費（人件費は含まない） ③商品券等印刷費（70,000シート）　5,034千円 封入等委託費　2,191千円 商品券等郵送費　12,070千円 換金支払費　205,800千円 商品券換金3,000円×70,000枚×98%＝205,800千円 消耗品等　130千円 備品購入費　107千円 ④市民	–	–	–	–	R5.4	R6.3	取扱登録店舗数　300店 商品券換金率　98%	市HP 市広報誌			R5補正（地）
	10	R4	単	○	–	飼料価格高騰対策臨時支援事業（肉用牛）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		10,604	10,604					10,604				①コロナ禍において物価高が続く中で、飼料価格高騰の影響を受ける市内の牛飼養農家に対して、補助金を交付することで、負担軽減を図る ②市内の牛飼養農家への補助金及び事務費 ③飼料価格高騰対策臨時支援事業費補助金　10,500千円 肉用牛10,500頭×1,000円＝10,500千円 通知郵送料　104千円 ④市内の肉用牛飼養農家	–	–	–	–	R5.4	R6.3	対象事業者の100%に交付	市HP			R5補正（地）
	11	R4	単	○	–	学校給食食材費支援事業		○	–	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		21,538	21,538	21,538								①コロナ禍において物価高が続く中で、学校給食食材費の物価高騰分を補助することにより、学校給食費の値上げをすることなく、子育て世帯の負担を軽減を図る ②副食費とごはんの高騰分③副食費 小学校　児童数　3,315人×198日×23円(高騰分)＝12,471千円 中学校　生徒数　1,750人×198日×23円(高騰分)＝7,970千円 ごはん 小学校　児童数　3,315人×161日×1円(高騰分)＝534千円 中学校　生徒数　1,750人×161日×2円(高騰分)＝563千円 ④市内小中学校	–	–	–	–	R5.4	R6.3	現在の学校給食費（児童 月額4,300円，生徒 月額5,000円）を維持し、適切な栄養を摂取できる学校給食を提供	市HP			R5当初（地）